

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年11月8日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 株式会社sMedio

【英訳名】 sMedio, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 定則

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03 (6262) 8660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室 室長 北埜 弘剛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03 (6262) 8660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室 室長 北埜 弘剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第 3 四半期 連結累計期間	第13期 第 3 四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 9 月30日	自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 9 月30日	自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日
売上高 (千円)	779,397	661,341	985,405
経常損失 ( ) (千円)	41,496	62,504	107,476
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	41,649	68,214	110,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,073	73,303	119,907
純資産額 (千円)	1,247,259	1,109,659	1,175,675
総資産額 (千円)	1,616,247	1,296,264	1,450,020
1 株当たり四半期 (当期) 純損失金額 ( ) (円)	21.87	35.66	57.92
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.2	85.6	81.1

回次	第12期 第 3 四半期 連結会計期間	第13期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年 7 月 1 日 至 平成30年 9 月30日	自 令和元年 7 月 1 日 至 令和元年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	28.29	1.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第 3 四半期連結累計期間、第12期第 3 四半期連結累計期間及び第12期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり四半期 (当期)純損失金額であるため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、第12期第 3 四半期連結累計期間及び第12期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 売上高の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、国内の人手不足を背景とする雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復が続いております。

このような環境の中、当社が属する情報通信業界は、IoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）、ビッグデータ、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）、通信速度向上、通信規格の高度化といった、今後の社会一般を変貌させる力を秘めた技術革新が、今までにないスピードで進んでおります。当社は、ITの浸透が人々の生活をあらゆる面で、より良い方向に変化させるデジタルトランスフォーメーションの実現に、IoTが重要な技術であるとの認識に立ち、引き続き、事業を展開してまいります。

当社の事業は、技術の特徴で大きく分けると、無線接続技術や著作権認証技術を活かしたワイヤレスコネクティビティ事業と脆弱性診断やデータバックアップといった技術を活かしたセキュリティ&プライバシー事業に分けられます。

（ワイヤレスコネクティビティ事業）・・・当社が主体

Blu-ray<sup>TM</sup>再生ソフトウェアや高解像度(4K/8K)画像処理技術を基盤とした事業になります。当事業は、ロイヤリティ収入を主体としているため、Blu-ray<sup>TM</sup>などを再生するデジタル家電機器（TV、Blu-ray<sup>TM</sup>レコーダー、PCなど）の出荷台数に影響を受けます。国内のデジタル家電機器の出荷台数は底を打った感が出てきましたが、依然、低調であることには変わりなく、厳しい事業環境が続いております。

当事業で扱っている、画像解析AIエンジンを軸とした製品群(sMedio AI Technologies)のビジネスは、開発リソースの制約を受けておりますが、徐々に伸長しております。

（セキュリティ&プライバシー事業）・・・タオソフトウェア(株)および(株)情報スペースが主体

Androidのセキュリティ脆弱性診断やBLE(Bluetooth Low Energy)を使った位置情報ソリューション、データ移行・バックアップアプリ（JSバックアップ）に関する開発収入を中心とした事業であります。開発収入からロイヤリティ収入への転換および月額課金サービス収入の育成を図っております。

このような状況において、グループ全体としては、当社のソフトウェアが搭載されているPCなどのデバイス出荷台数が低調であった影響等で、ロイヤリティ収入が落ち込み、売上高は661百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

形態別売上高は、下表のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨て）

形態別売上高	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
ロイヤリティ収入	542	441	100	18.6
受託開発収入	178	178	0	0.3
保守サービス・サポート収入	57	41	16	28.3
合計	779	661	118	15.1

#### 販売費及び一般管理費、営業損益の分析

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は350百万円（前年同四半期比16.3%減）、営業損失は63百万円（前年同四半期の営業損失45百万円から18百万円の拡大）となりました。

売上高の減少が主にロイヤリティ収入の減少であったため、売上原価は減少幅が小さくなり、売上総利益が86百万円減少しました。販売費及び一般管理費は前年同四半期に比べ68百万円抑制できましたが、売上総利益の減少を補いきれず、営業損失が18百万円拡大しました。

#### 営業外損益、経常損益の分析

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は1百万円（前年同四半期比63.4%減）、営業外費用は0百万円（同58.3%減）、経常損失は62百万円（前年同四半期に比べ損失額が21百万円の拡大）となりました。

#### 親会社株主に帰属する四半期純損益の分析

当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は68百万円（前年同四半期に比べ損失額が26百万円拡大）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減
売上高	779	661	118
営業損失( )	45	63	18
経常損失( )	41	62	21
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	41	68	26

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は1,142百万円であり、前連結会計年度末に比べ124百万円減少しました。これは、主に支払ロイヤリティを前払いしたことで、原材料が304百万円増加した半面、その支払いや銀行借入の約定返済により、現預金が452百万円減少したことによるものであります。

#### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は153百万円であり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しました。これは、主に償却によりのれんが24百万円減少したことによるものであります。

#### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は178百万円であり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少しました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金93百万円を返済したことによるものであります。

#### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は8百万円であり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少しました。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,109百万円であり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について特に重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

主な内容は、AI関連製品および4K高解像度関連製品の開発に関連するものであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,038,121	2,038,121	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	2,038,121	2,038,121		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年7月1日から 令和元年9月30日まで	2,000	2,038,121	0	509	0	620

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,913,900	19,139	
単元未満株式	普通株式 1,421		
発行済株式総数	2,036,121		
総株主の議決権		19,139	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日(令和元年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 sMedio	東京都中央区新川二丁目3番1号	120,800		120,800	5.93
計		120,800		120,800	5.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年1月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第12期連結会計年度

EY新日本有限責任監査法人

第13期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

海南監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,083,806	631,451
売掛金	47,369	76,651
たな卸資産	119,144	410,396
その他	16,559	24,106
貸倒引当金	146	146
流動資産合計	1,266,734	1,142,459
固定資産		
有形固定資産	21,846	25,059
無形固定資産		
のれん	85,074	60,976
その他	26,030	17,774
無形固定資産合計	111,104	78,751
投資その他の資産		
繰延税金資産	26,617	26,577
その他	23,716	23,415
投資その他の資産合計	50,334	49,993
固定資産合計	183,285	153,804
資産合計	1,450,020	1,296,264



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,351	31,915
1年内返済予定の長期借入金	124,374	30,837
未払法人税等	6,401	6,280
前受収益	21,320	17,554
賞与引当金	2,233	10,948
その他	61,800	80,717
流動負債合計	265,482	178,253
固定負債		
資産除去債務	4,150	4,139
繰延税金負債	4,711	4,211
固定負債合計	8,862	8,350
負債合計	274,344	186,604
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	507,707	509,769
資本剰余金	668,313	665,911
利益剰余金	219,189	150,974
自己株式	227,199	219,572
株主資本合計	1,168,010	1,107,083
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	198	1,734
為替換算調整勘定	7,863	4,310
その他の包括利益累計額合計	7,664	2,576
純資産合計	1,175,675	1,109,659
負債純資産合計	1,450,020	1,296,264

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
売上高	779,397	661,341
売上原価	406,343	374,903
売上総利益	373,053	286,437
販売費及び一般管理費	418,604	350,372
営業損失( )	45,550	63,934
営業外収益		
受取利息	246	211
助成金収入	1,735	1,010
為替差益	3,044	557
その他	48	77
営業外収益合計	5,074	1,855
営業外費用		
支払利息	983	351
その他	36	74
営業外費用合計	1,019	425
経常損失( )	41,496	62,504
特別損失		
固定資産除却損	76	-
特別損失合計	76	-
税金等調整前四半期純損失( )	41,572	62,504
法人税等	77	5,710
四半期純損失( )	41,649	68,214
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	41,649	68,214

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
四半期純損失( )	41,649	68,214
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	48	1,535
為替換算調整勘定	5,471	3,552
その他の包括利益合計	5,423	5,088
四半期包括利益	47,073	73,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,073	73,303

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日)	
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)	
「『税効果会計に係る会計基準の一部改正』」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日)
減価償却費	30,830千円	24,070千円
のれんの償却額	24,098 "	24,098 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	21円87銭	35円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	41,649	68,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	41,649	68,214
普通株式の期中平均株式数(株)	1,904,429	1,913,073
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)1. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月8日

株式会社sMedio  
取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仁戸田 学

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社sMedioの平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年1月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社sMedio及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成30年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成30年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成31年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。